

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌森林公園内基線道路の一般車両通行者（江別市民）

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	江別市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

野幌森林公園内基線道路の入り口等に一般車両の通行抑制を促す看板を設置し、その効果を検証するために交通量を測定する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自然環境の保全を図るため、一般車両の通行を抑制する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	交通量（自動車）	台	31	20	17	17
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	22	27	31	72
正職員人件費 (B)		千円	1,153	1,144	1,141	1,165
総事業費 (A+B)		千円	1,175	1,171	1,172	1,237

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・交通量調査（年1回）	・交通量調査	31千円

事業開始背景
野幌森林公園の環境保全、公園散策者の安全確保の観点から、平成16年に基線の入口等に一般車両の通行量抑制のための看板を設置するとともに、毎年交通量調査を実施し効果を検証している。
事業を取り巻く環境変化
看板設置により、交通量は年々減少傾向にある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量は減少しており、取組の成果は上がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量は減少しており、取組の成果は上がっている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量は減少しており、取組の成果は上がっている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>取組を継続することで、一般車両の通行量のさらなる減少を期待できる余地がある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>取組を継続することで、一般車両の通行量のさらなる減少を期待できる余地がある。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>取組を継続することで、一般車両の通行量のさらなる減少を期待できる余地がある。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>必要最低限の費用で実施している。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>必要最低限の費用で実施している。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>必要最低限の費用で実施している。</p>				
なし						

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政策	05 都市基盤			戦略				
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策				
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・企画展の開催（休止中）と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。
- ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。
- ・市内の景観資源の周知を目的として、3年毎に都市景観フォトコンテストを開催する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	景観イベントの開催日数	日	141	0	239	150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	都市景観賞受賞件数	件	60	60	60	62
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	506	0	101	507
正職員人件費 (B)		千円	3,075	0	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	3,581	0	1,622	2,061

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	都市景観フォトコンテスト開催	都市景観フォトコンテスト開催経費	101千円

事業開始背景
都市景観の向上と快適な都市環境を創り出すため、景観に対する意識の高まりを図ろうとの目的で開始された普及啓発事業である。
事業を取り巻く環境変化
SNSを活用したフォトコンテストの開催など、スマートフォンの普及や幅広い世代に対応する取組を行なってきた。また、近年の節電意識の高まりを受け、平成24年度から美原大橋のライトアップを休止している。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和3年度については、都市景観賞の開催年ではない（3年に1度開催）ことから指標自体は向上していないが、フォトコンテストに多数の応募があったことから、事業の目的に対する成果は上がっているものと考えられる。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
フォトコンテストの開催やSNSを活用した景観イベントのPRにより、市民の景観に関する意識が向上し、今後も都市景観賞の応募数の維持・向上が期待できるものと考えられる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
都市景観賞やフォトコンテストなどの景観イベントの開催にあたっては、SNS等を活用したPRや応募受付を行うことにより、既に可能な限りコスト削減が図られている。		

事業名：定住促進事業

政策推進課参事(シティプロモート・住環境活性化)

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び移住検討者

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	日本総人口	千人	126,167	125,708	125,502	125,120
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・定住に関する相談窓口の対応を行う。
- ・地域イベントへの参加や自治会などのコミュニティとの交流を行う。
- ・地域の魅力について情報収集、発信を行う。
- ・移住を促すため、首都圏及び札幌市でPR活動を行う。また、北海道を中心とした道内市町村との広域連携事業である移住支援事業を実施する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	定住等PR活動回数	回	5	7	7	7
活動指標 2	まちづくり活動等の事業数	回	3	3	3	3

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内での居住維持や子育て世代の移住が促進される。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	定住に関する相談対応件数	件	35	48	48	41
成果指標 2	移住支援金支給者数	人	0	0	0	0

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	2,775	2,674	3,310	6,563
正職員人件費(B)		千円	7,687	7,629	7,607	7,768
総事業費(A+B)		千円	10,462	10,303	10,917	14,331

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	地域おこし協力隊による定住促進活動 移住支援事業(広域連携)	地域おこし協力隊報酬	2,280千円
		北海道移住交流促進協議会負担金	50千円

事業開始背景
<p>少子高齢化による人口減少が進む中、地域コミュニティの維持にとって市内居住者と市外からの移住・転入者の定住・定着が求められている。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>年少人口の転入超過数が4年連続で全国20位以内となる一方、高齢化率は近年鈍化したものの上昇が続いている。若年層を中心とした地方から東京への転出超過が続く中、積極的な東京一極集中の是正が求められている。</p>

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p>	<p>理由 根拠</p>	<p>ホームページを見ての問合せなど、道内外からの相談件数は増加傾向にあるが、移住支援金については、要件が合わず対象とならなかった。</p>
	<p>どちらかといえば上がっている</p>		
	<p>上がっていない</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p>	<p>理由 根拠</p>	<p>地方移住への関心の高まりもあり、江別市の魅力を更にPRすることで、相談件数が伸びる余地がある。東京一極集中への対応は、引き続き、北海道や関係団体と連携していく中で、成果向上を目指す。</p>
	<p>成果向上余地 中</p>		
	<p>成果向上余地 小</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p>	<p>現在の事業費は、地域おこし協力隊の報酬や事務費等の活動経費、北海道移住交流促進協議会の負担金等であり、削減は困難である。</p>
	<p>なし</p>		

事業名：生活バス路線運行補助事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤	戦略							
取組の基本方針	02 交通環境の充実	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活バス路線事業者

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 バス路線数（系統数）	系統	27	29	29	29
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない市内完結バス路線を対象として、運行費の収支差に対する補助金を予算の範囲内で交付する。【8割が特別交付税の対象】
 <実績額>
 ・江別2番通線：21,915千円
 ・野幌見晴台線：11,537千円

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	29,355	38,448	33,452	45,325
活動指標 2 補助対象バス路線数	路線	2	2	2	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- 生活バス路線の運行が維持される。
- 交通弱者の移動の利便性が確保される。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 バス路線の廃止数（系統数）	系統	1	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	29,355	38,448	33,452	45,325
正職員人件費 (B)	千円	2,306	2,289	2,282	2,330
総事業費 (A+B)	千円	31,661	40,737	35,734	47,655

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金 33,452千円

事業開始背景

当初は国・道との協調補助のみだったが、平成13年度から市単独補助要綱を制定。

事業を取り巻く環境変化

- ・路線バスの利用者数の減少傾向が継続している。
- ・利用者の減少に伴い、4系統（江別2番通線のうち2系統、江別線及び大麻団地線のうちそれぞれ1系統）が平成27年3月末で廃止された。
- ・利用者の減少に伴い、1系統（当江線）が平成28年3月末で廃止された。
- ・江別市地域公共交通再編実施計画に基づき平成30年10月より、江別4番通線（2系統）、江別錦町線（3系統）が廃止され、野幌見晴台線（4系統）が新設された。
- ・利用者の減少に伴い、1系統（江別線（夕張鉄道））が令和元年9月末で廃止された。
- ・ジェイ・アール北海道バスの運行系統増設に伴い、2系統（大麻団地線及びゆめみ野線）が令和2年4月より増設された。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	▶	補助金により、バス路線の維持確保に繋がっていると理解しているが、利用者数の減少や運行事業者における乗務員の不足などにより、路線の維持は依然として難しい状況にある。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	▶	バス路線を維持するためには、赤字対策の補助制度は重要である一方で、利用者数の減少が続いていることや、バス事業者においても乗務員の確保が難しくなってきたりなど、路線の収支以外でも厳しい状況がある。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由根拠	▶	赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止や減便に直結する恐れがある。
	なし			

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌地区の住民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,632	2,626	2,607	2,607
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費 (B)		千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)		千円	1,319	1,313	1,311	1,327

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 550千円	

事業開始背景
昭和59年の無人化に伴い、江別市が費用の一部を負担して管理人を置くこととなった。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金は平成13年度に510千円から550千円に増額している。 ・平成18年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>駅舎の管理人を定期的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>駅舎の管理人を定期的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>駅舎の管理人を定期的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>駅舎の管理については、JR北海道と自治会との間で締結している契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>駅舎の管理については、JR北海道と自治会との間で締結している契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>駅舎の管理については、JR北海道と自治会との間で締結している契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障をきたす可能性が高い。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障をきたす可能性が高い。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障をきたす可能性が高い。</p>				
なし						

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略				
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・平成30年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、路線バスの利用促進、江北地区のデマンド型交通の実証運行、豊幌地区のデマンド型交通の実証運行を行う。
- ・江別市地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において、地域公共交通網形成計画の推進状況の確認等を行うほか、市内のバス路線についても引き続き検討等を行う。
- ・市民に対して、市ホームページ・広報誌による情報発信を引き続き行う。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより、利用が促進される。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	バス輸送人員	千人	518	385	356	562
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	2,839	2,153	3,097	15,353
正職員人件費 (B)		千円	11,531	10,681	9,889	11,652
総事業費 (A+B)		千円	14,370	12,834	12,986	27,005

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・江北地区デマンド型交通実証運行 ・豊幌地区デマンド型交通実証運行 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 	<p>799千円 1,588千円 289千円 421千円</p>

事業開始背景

バスの利用減少が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。

事業を取り巻く環境変化

・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。
 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行い、平成30年度に江別市地域公共交通網形成計画及び江別市地域公共交通再編実施計画を策定し路線再編を行った。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	自家用車の普及に伴うバス利用者の減少、路線収支の悪化や事業者における乗務員不足等により路線バスの減便などが続いている。また、昨今のコロナ禍の影響によりバス輸送人員が大幅に減少している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。
	なし		

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 3年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内において一般旅客自動車運送事業を営む者(市内バス路線維持確保臨時支援事業を申請する路線バス事業者3社を除く)

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	対象事業者数	社	0	0	55	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

感染症防止のための環境整備・衛生管理支援策として、給付金を支給する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	10,050	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、市民生活に必要な公共交通が守られる。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	給付金交付件数	件	0	0	55	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	0	0	10,061	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	761	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	10,822	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	一般旅客自動車運送事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策支援として給付金を支給 1 事業者当たりの支給額(下記①+②の合計額) ①基礎額 10万円 ②加算額 (登録車両台数-1) × 5万円	給付金額	10,050千円
		郵送費用	11千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限等の影響により、市内公共交通利用者が激減したことから、事業者による十分な感染症対策が講じられるよう支援を行い、公共交通の供給体制の維持確保を図る必要性が生じた。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者数は更に減少傾向となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">事業者が新型コロナウイルス感染症対策を講じて事業運営を継続できているため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	事業者が新型コロナウイルス感染症対策を講じて事業運営を継続できているため。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				事業者が新型コロナウイルス感染症対策を講じて事業運営を継続できているため。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">国の臨時交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	国の臨時交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				国の臨時交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">国の臨時交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	国の臨時交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。	なし	
ある	理由 根拠	▶				国の臨時交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。	
なし							

事業名 : 市内バス路線維持確保臨時支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)

政策推進課参事(公共交通)

政策	05 都市基盤	戦略	
取組の基本方針	02 交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金 政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一般乗合旅客自動車運送事業の許可を取り、市内において定期的な路線バス運行を行う民間事業者

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 対象事業者数	社	0	0	3	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

感染症防止のための環境整備・衛生管理支援策として、給付金を支給する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 給付金額	千円	0	0	28,500	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内路線バス事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、市民生活に必要なバス路線が守られる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 給付金交付件数	件	0	0	3	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	0	0	28,500	0
正職員人件費(B)	千円	0	0	761	0
総事業費(A+B)	千円	0	0	29,261	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度 市内路線バス事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策支援として給付金を支給 1 事業者当たりの支給額(下記①+②の合計額) ①基礎額 850万円 ②加算額 (登録バス車両数-1) × 10万円	給付金額 28,500千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限等の影響により、市内公共交通利用者は激減した。特に、不特定多数が利用し公共性が高いことから利用者が減少しても容易に減便等を行えない「路線バス事業者」への影響はかなり大きいものであったことから、事業者による十分な感染症対策が講じられるよう支援を行い、路線バスの供給体制の維持確保を図る必要性が生じた。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、市内路線バス利用者数は更に減少傾向となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市内4大学所属教員数（短大含む）	人	475	469	473	473
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。なお、対象は第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等とする。
 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 補助事案件数	件	4	3	6	5
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助金の交付により、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体が、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の優れた研究等を地域の課題解決に生かすため、教員等の関心を高める。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 補助事業申請件数	件	6	3	6	5
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	1,781	1,260	2,036	2,085
正職員人件費 (B)	千円	3,075	3,052	3,043	3,107
総事業費 (A+B)	千円	4,856	4,312	5,079	5,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学の教員が行う江別市の地域課題や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、報告会を開催する。【令和3年度採択事業】 江別市の地域資源を活用した商品開発に関する調査研究 地域活性化のためのメディアアートプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市大学連携調査研究事業補助金 1,836千円 日本獣医学会協賛金 200千円

事業開始背景
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設
事業を取り巻く環境変化
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ▶ 地域資源を活用した商品開発の調査研究や、地域活性化を目的としたメディアアート等、広い分野による調査研究が実施されており、まちづくりに生かされている。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ▶ 研究結果を広く周知することで、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体の関心を高めることができる。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠 ▶ 補助金が事業費の大部分を占めているため、事業費の削減は困難である。
	なし	

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初	
対象指標 1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,096	10,452	10,675	10,675
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学に所属する学生団体が行う地域住民とのふれあいや、まちづくりに関する自主的な取組（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。
 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初	
活動指標 1	補助事案件数	件	6	2	5	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、補助金の交付により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初	
成果指標 1	補助事業申請件数	件	6	3	5	5
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	176	157	377	400
正職員人件費 (B)	千円	3,844	3,815	3,804	3,884
総事業費 (A+B)	千円	4,020	3,972	4,181	4,284

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学学生が行う自主的な地域活動等に対し、補助金を交付する。 【令和3年度採択事業】 江別市の食材を使用した食品開発プロジェクト 地域貢献3大プロジェクト～江別で学び、江別に貢献。大学生大活躍大作戦～等 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 362千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 15千円

事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止 H26 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会立ち上げ	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
毎年一定数の応募があることから、市内4大学の学生が地域に関心を寄せているといえ、計画通りに成果は上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業が理解されてきている。今後、更なる申請件数の増加により、事業の質の向上につながる可能性があることから、成果向上の余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
市内4大学の学生が行う自主的な地域活動等に対し補助金を交付する事業であり、採択事業決定までの手続きの簡略化、事務の見直しを行ってきていることから、コストの削減は困難である。		

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働	戦略						
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策						
開始年度	平成26年度	終了年度	令和 3年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 出前講座講師登録者数	人	49	40	42	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学の研究機能を活用した協働のまちづくりを推進するため、大学の教員が地域に出向き、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を生かしたテーマについて講演する出前講座を支援する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 出前講座実施件数	件	1	0	1	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座開催を通じて、各大学は、日頃の研究や取組みについて市民に知ってもらう機会を得るとともに、参加した市民は様々な知識に触れる機会を得る。また、このことを通して大学と市民の相互理解が促され、協働のまちづくりの実現につながる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 出前講座参加者数	人	20	0	20	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	2,306	2,289	761	0
総事業費 (A+B)	千円	2,306	2,289	761	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・出前講座の受付、大学との調整、PR（パンフレットの作成・配布、ホームページ・広報での周知）	なし

事業開始背景
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある本市では、大学と連携した取り組みを推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度から「えべつ未来づくりプラットフォーム」に事業移管する。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前は、毎年200名を超える参加者がいたが、近年は参加者が一堂に会することが難しい状況であり、成果は上がっていない。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症が収束することで実施件数は増加する可能性がある。ただし、当事業の講師は大学教員であり日程などが制約されるため、一定数以上の開催は難しい面もある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠 えべつ未来づくりプラットフォームが事務局となり運営していくことは事業の効率化と人件費の削減につながる。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標1 市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,096	10,452	10,675	10,675
対象指標2 協議会加入自治体数	団体	8	8	8	8

手段（事務事業の内容、手法）

連携自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）へ市内4大学の学生を就業・定住させることを目的に組織された学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）に学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、学生と地域活動プログラムのマッチングほか、交通費の支給など。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標1 地域活動等実施プログラム数	件	41	4	29	35
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的な市内での就業・定住につなげるために、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、当市以外の連携自治体への就業・定住についても実現を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標1 市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	463	42	144	400
成果指標2 参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	3	4	1	3

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	3,244	2,933	3,176	3,968
正職員人件費(B)	千円	7,687	7,629	7,607	10,098
総事業費(A+B)	千円	10,931	10,562	10,783	14,066

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 学生地域活動プログラム参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 3,158千円 消耗品等 10千円 一般使用料賃借料 8千円

事業開始背景
<p>若い世代の首都圏や札幌など、大都市圏への流出が課題となっている中、本市においても大学卒業後に市内企業等への就職者が少なく、市外への流出が顕著である。</p> <p>このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して、「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目的として、学生の地域活動等と受入先とのマッチング、活動支援を行うこととした。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。</p>

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地のイベントを中止せざるを得ない状況であり、学生にとっても課外活動が制限されていたが、小規模のイベントやプログラムの企画・実施により地域活動等に参加した延べ学生数は増加するなど一定の成果が出ている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>事業の継続により事業ノウハウが蓄積されることや、学生訪問企業登録制度の開始による市内企業との取り組みが進むことで、学生の卒業後の定着が促進される。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
<p>事業費は協議会の負担金であるため、削減は困難であるが、事業の継続により定着への成果につながるプログラムの効率的な構築等ができるため、運営に係るコスト（時間）を削減できる可能性がある。</p>		

事業名：大学生等地域関係促進事業

政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	08 協働	戦略	
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 4年度
	区分1	継続	区分2
		補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内大学生

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市内大学生	人	0	10,452	10,675	10,675
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市内4大学内に江別PRブースを設置して、江別市に関する情報を発信する。
- ・地域交流会等を開催し、若手経営者や就業者と大学生との繋がりを創出する。
- ・えべつファンスマホアプリを活用した情報発信を行い、アプリ登録者を獲得する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 地域交流会等実施回数	回	0	1	28	12
活動指標 2 江別PRブース情報発信点数	点	0	162	249	100

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市の認知度の向上や愛着心が育成される。
- ・卒業後においても市との繋がりが維持され関係人口が創出される。
- ・20代前半の転出抑制や将来の定住促進が図られる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 地域交流会等参加者数	人	0	11	117	50
成果指標 2 えべつファン登録者数	人	0	10	386	900

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	0	9,768	9,884	9,671
正職員人件費(B)	千円	0	3,814	3,804	3,884
総事業費(A+B)	千円	0	13,582	13,688	13,555

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・EBETSUto運営事務局の設置 ・市内4大学江別PRブースの設置 ・地域交流会の開催 ・江別の認知度を向上させるバスツアーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・EBETSUto運営人件費等 6,136千円 ・WEB動画・アプリ関係費用 1,625千円 ・デザイン費用 853千円 ・大学内デジタルサイネージリース料 486千円 ・地域交流会等費用 392千円

事業開始背景

江別市の若者流出の主要因として、市内4大学に約1万人いる大学生の多くが卒業後に、札幌や東京などの大都市へ転出してしまふことがあげられる。
 本事業では、国の地方創生推進交付金を活用し、市内大学生に在学中から「江別の認知度」と「江別への愛着」を高めて、えべつファン登録を増やし、大学卒業後も江別に関心を持ち続けてもらうほか、江別市の地域活動への参加や企業での副業兼業などにより、江別市の関係人口として関係性を維持する取組を行っていく。

事業を取り巻く環境変化

これまで、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学構内でのPR活動が制限されていたが、感染者数が落ち着いていた時期を見ながら、大学の協力の下、大学構内での対面によるPRを行ったほか、スマホアプリを周知するためのブースを設置するなど、様々機会を捉えてPR活動を実施した結果、成果指標は順調に伸びている。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：行政改革推進事業

【事業番号 541】
政策推進課 主査(政策推進)

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市職員

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市職員数	人	1,140	1,146	1,141	1,141
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。
- ・行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	1	3	3	5
活動指標 2	行革関連事業等開催回数	回	11	11	31	12

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	行政改革取組項目数	件	23	23	23	23
成果指標 2	行革関連事業参加者数	人	117	109	278	185

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	54	117	119	255
正職員人件費(B)		千円	3,844	3,815	3,804	3,884
総事業費(A+B)		千円	3,898	3,932	3,923	4,139

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	行政改革推進委員会の開催	行政改革推進委員会開催経費 119千円 (委員会報償費 110千円、会場使用料 9千円)	

事業開始背景

市では、平成14年度に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。
このことに併せて、「行政改革推進計画」進行管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成14年度 「江別市行政改革大綱（H14～H16）」改定、「江別市行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度 「江別市行政改革大綱」改定、「江別市行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度 「江別市行政改革大綱」改定、「江別市行政改革推進計画（H26～H30/R元～R5）」策定

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	令和元年度に策定した「江別市行政改革推進計画」に基づき、本計画に掲げる取組項目・指標を計画的に実施することで、職員の行政改革に対する意識が向上してきていると考える。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	「江別市行政改革大綱」に基づき「江別市行政改革推進計画」の着実な実施を図るため、取組項目の進捗状況を把握・検証することにより、成果を向上させる余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	本事業は、必要最低限の経費に縮小しており、コスト削減は困難である。
	なし		

事業名：行政評価・外部評価推進事業

【事業番号 554】
政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市職員
・市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市職員数	人	1,140	1,146	1,141	1,141
対象指標 2	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777

手段(事務事業の内容、手法)

・評価表の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
 ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
 ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会等を開催する。
 ・学識者・有識者、市民公募委員などから構成される行政改革推進委員会を開催し、市が自ら行った行政評価(内部評価)に対して、外部評価を行うとともに、その結果を公表する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2	行政改革推進委員会開催回数	回	0	3	3	5

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	87.9	86	77.6	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	85.6	61.4	65.6	100

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	2,165	1,971	1,902	1,949
正職員人件費(B)		千円	7,687	7,629	2,282	2,330
総事業費(A+B)		千円	9,852	9,600	4,184	4,279

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	・まちづくり市民アンケートの実施	・まちづくり市民アンケート実施経費 1,902千円	

事業開始背景

平成16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。

事業を取り巻く環境変化

平成26年度からの第6次総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上をめざしながら進捗管理を行っている。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、令和2年度と比べると成果が上がっている事務事業は増えている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	行政評価の手法により、各施策や事務事業の積極的なスクラップアンドビルドを行うことで、さらなる成果の向上が期待されるほか、外部の視点を取り入れることによる成果の向上も期待される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	本事業は、必要最低限の内容で実施しているため、コストの削減は困難である。
	なし		

事業名： 広聴活動事業

【事業番号 561】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進	戦略						
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメールのほか、各担当課で実施する⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図る。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	1年に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	298	650	1,073	408
成果指標 2	1年に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	74	114	79	118

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	5,381	5,340	5,325	5,438
総事業費 (A+B)		千円	5,381	5,340	5,325	5,438

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業	

事業開始背景

- ・市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させるために事業を開始。
- ・平成16年度に政策審議室広報広聴担当から現在の企画政策部広報広聴課に体制を格上げして事業に当たっている。

事業を取り巻く環境変化

- ・意見や要望などを伝える媒体として、スマートフォン等の普及に伴いインターネットの利用増加が続いている。
- ・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>市政に対する意見・要望の件数は、気象状況や制度改正などによって年度による変動があるが、手軽に意見が寄せられる媒体の整備、市民相談所への広聴担当職員の配置、広聴活動の周知などにより、毎年多くの市民の声が寄せられている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>市民が日頃感じていることや提案などを気軽に寄せられる新たな広聴媒体の整備を検討する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
<p>電話自動受付や業務委託による事業の効率化、人件費の削減など、今後も調査研究が必要である。</p>		

事業名： 広報えべつ発行等事業

【事業番号 562】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進	戦略						
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
 ・世帯

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2	世帯数	世帯	57,929	58,668	59,100	59,100

手段（事務事業の内容、手法）

・ A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均27ページ、毎月1日付、年12回発行。
 ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。
 ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。
 ・ 転入者に江別での生活情報をまとめた「江別生活ガイドブック」を配布する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	月平均作成部数	部	47,096	47,088	47,177	47,100
活動指標 2	広報配布箇所数	箇所	266	261	258	257

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・ 市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改革、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	配布率	%	79.9	79	78.4	79.7
成果指標 2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	81.7	76.9	79.9	81

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	14,205	13,747	13,879	13,982
正職員人件費 (B)		千円	11,531	11,444	11,411	11,652
総事業費 (A+B)		千円	25,736	25,191	25,290	25,634

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	広報えべつの発行、転入者への生活情報をまとめた冊子「江別生活ガイドブック」の発行	広報えべつ作成経費	13,603千円
		江別生活ガイドブック	276千円

事業開始背景

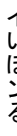
市の事業や業務、事務内容及び市民生活に関する情報の周知・理解を図るため、昭和25年に「町政だより」として発刊。昭和29年7月の市政執行を機に「市政だより」、昭和41年5月に「広報えべつ」と名称を改めて市政情報を発信している。

事業を取り巻く環境変化

配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	



インターネット媒体の情報が充実してきたため、多少数値に影響が出ているが、広報誌では引き続き、見やすい誌面構成や積極的な特集記事のほか、業務の最適化の観点から一部定例記事の業務委託、スーパー・コンビニ・病院等への設置により、多くの市民が閲覧できるよう努めている。

内容が豊富な半面ページ数も多く、今後も掲載情報の整理及び文章の簡略化等による見やすく分かりやすい誌面構成を行う。

・有料広告件数の増加による広告料収入の増
・市職員全員が広報マンであるという意識の醸成を引き続き図るとともに、広報の費用対効果について共通意識を高める（掲載内容の選択と集中）。

政策	09 計画推進	戦略						
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策						
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市外在住でこれから移住・定住を考える世帯

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 江別市内外の移住・定住を考える世帯（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市の魅力をPRするリーフレット及びホームページ・SNSを作成・運営し、情報発信する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 パンフレット等作成部数	部	5,000	5,000	5,000	6,000
活動指標 2 ホームページ更新回数（年間）	回	22	10	1	12

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・情報発信を充実させることで、道内外における江別の認知度を向上させ、江別市外在住で江別をよく知らなかった人にも、移住候補先としての江別市を認知してもらう。
 ・情報発信により江別の観光情報や生活情報に触れる機会が増え、関心度の向上により江別を身近に感じることでイメージアップにつながり、定住先としての江別という認識を向上させる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 パンフレット等配布部数（年間）	部	5,000	5,000	5,000	5,300
成果指標 2 ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	15,208	20,390	34,115	33,360

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	432	277	316	633
正職員人件費 (B)	千円	3,075	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)	千円	3,507	1,803	1,837	2,187

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 江別の住み良さをPRするリーフレットの作成	江別の住み良さをPRするリーフレット作成経費 264千円

事業開始背景
<p>日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さを印刷物等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>PRチラシ、市ホームページのほか、SNS（フェイスブック、ツイッターなど）により道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきている。</p>

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>当事業の成果指標のみをもって成果をとらえることは難しいが、近年、ホームページのアクセス件数は伸びており、今後に期待できる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>SNSをはじめとした多様な情報発信媒体の普及により、多くの人に情報を受け取ってもらえる可能性がある。共感されやすい話題を発信していくことで、さらに江別市の魅力が認知される余地がある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>パンフレット類の統合や配付方法、配付先の見直し・効率化による発行部数の削減。</p>

事業名：ホームページ運営事業

【事業番号 1022】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市公式ホームページにより市政情報やイベント情報などを提供する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	4,746	5,465	6,618	4,840
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,883,144	6,591,588	9,828,275	5,297,080
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	282	240	1,812	1,813
正職員人件費 (B)		千円	7,687	7,629	7,607	7,768
総事業費 (A+B)		千円	7,969	7,869	9,419	9,581

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	市ホームページの管理・運営	コンテンツ管理システムの保守運営経費	1,748千円
		モバイルWi-fi管理費	64千円

事業開始背景

インターネットの普及により、行政情報をいち早く発信するため、平成13年度から市のホームページを開設し、インターネットによる市政情報等の発信を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成25年度にCMS（コンテンツ管理システム）を導入し、分類方法を見直す等して閲覧者が見やすく、使いやすいシステムを構築し、また、所管部署が直接、情報の更新等を行えることとなり、より迅速な情報発信が出来るようになった。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶ 平成25年度（平成26年1月）のCMS導入時、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等を見直し、市政情報の発信数の増加を図っている。特に災害等の緊急時におけるホームページへの情報の需要は高い。スマートフォンなどの普及に伴い、SNSを活用した情報の拡散にも努めている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶ SNSと連携した多角的な情報発信を進めており、多様化するニーズに対応できるよう努めている。また、時代の変化に合わせて必要な機能を持つCMSへの転換により、より有効な情報発信が可能となる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶ 有料広告件数の増加による広告収入の増。CMSの導入により、所管課での更新が可能となっていることから、更新作業などの運用をより効率的に行う余地がある。</p>

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課参事(シティプロモート・住環境活性化)

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市外居住者

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市外居住者	千人	126,047	125,588	125,382	125,000
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション(売り込みや知名度向上)のための推進組織(江別シティプロモート推進協議会)を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、江別の魅力を発信するイベント等の推進プロジェクトを実践する。
- ・市民等が協働してブログ等で江別の情報を発信するなど、まちのイメージを高めるための取組について、周知などの支援を実施する。
- ・印刷物やホームページをはじめInstagramやフェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用など、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	推進プロジェクト等の活動回数	回	10	12	12	10
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための取組に対する支援、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。認知度やイメージの向上は、企業誘致、観光や転入促進など市外の対象に働きかけるさまざまな活動を効果的・効率的に推進するために必要な要素である。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	江別市の認知度の道内順位	位	19	20	20	18
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	5,154	3,826	4,150	5,275
正職員人件費(B)		千円	15,374	15,258	7,607	7,768
総事業費(A+B)		千円	20,528	19,084	11,757	13,043

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	子育て世代向け地域PR 地域おこし協力隊による地域PR	子育て世代向けPR経費	286千円 地域おこし協力隊報酬 2,224千円

事業開始背景
<p>日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。</p> <p>今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>江別市においては、令和元年に15年ぶりに対前年比で人口が増加したが、少子高齢化を背景とした地方の人口減少と大都市への一極集中は全国的な傾向であり、自治体間のPR合戦は過熱している。</p> <p>そのような中、テレビや雑誌等のマス広告的手法はコスト高であり、また、ニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界がある。これを補う手法として、クチコミ情報やパブリシティ（商品や情報がメディアで報道されること）の活用が注目されている。</p>

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>成果指標は横ばいで推移しているものの、さまざまな手法での情報発信により、ホームページやSNSを見た方からの問合せやマスコミへの露出増加など、市への興味関心は高まりをみせている。</p> <p>また、地域における情報発信の担い手からは、さまざまな情報が共有されるなど、情報発信の裾野は広がってきている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>現在の官民一体で取り組むスタイルは、まちの魅力の伝え方として効果的であると考え、更に情報発信力を高めることで、まちの魅力の広がりに期待でき、成果向上の余地は大きい。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>市民協働によるプロモート活動を進めており、既に有料広告を絞り込んでいるため、これ以上の削減は困難である。</p>		

事業名：情報発信調査研究事業

【事業番号 6949】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進	戦略	
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び江別市の情報を必要としている者

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

新しい時代の情報発信のあり方を検討するため、実証実験及び情報発信プランのコンサルティング委託を行う。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	ネット広告実証実験回数	件	0	0	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

多様化する利用者ニーズに対応した情報発信を行うことで、市と市民が行政情報を共有する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	情報発信プラン	件	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	405	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	1,521	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	1,926	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	ネット広告の実証実験、属性・ニーズ別配信手法等の研究	ネット広告実証実験 297千円

事業開始背景
新しい時代の情報発信のあり方を検討し、多様化する利用者ニーズに対応するため。
事業を取り巻く環境変化
スマートフォンの普及、SNS利用者の増加、情報量の増加にともなう各メディアの発達により、効果的な情報発信を行う必要がある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由 根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>総務省の地域情報化アドバイザーより受けた助言や、情報発信に関する外的環境、当市の情報発信における課題を調査・研究し、情報発信にかかるプランを作成した。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由 根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>本事業の目的である情報発信プランは、令和3年度に作成済みであるが、情報発信は年々変化していることから、成果向上の余地は見込まれる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由 根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>本事業の目的である情報発信プランは、令和3年度に策定済みであるため、コストに係る評価は馴染まない。</p>

事業名：生涯活躍のまち整備事業

【事業番号 6272】
政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	(1) 健康増進活動の推進
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市民

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント・セミナー等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちの情報発信や移住相談等を行う開設準備室を設置する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・オープンする拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	5	10	44	71
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・江別市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 拠点地域内施設の利用者等の数	人	0	0	572	557
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	3,177	11,629	8,845	9,026
正職員人件費(B)	千円	11,531	11,444	19,018	11,652
総事業費(A+B)	千円	14,708	23,073	27,863	20,678

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・オープンに向けた準備やPR、移住相談の拠点となる開設準備室の運営 ・内覧会やパンフレット配布等による事業のPR ・地域交流イベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置に係る経費 6,234千円 ・開設準備室運営に係る経費 121千円 ・江別版「生涯活躍のまち」PR経費 325千円 ・地域交流イベント等に係る経費 2,165千円

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。</p> <p>江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度	江別版「生涯活躍のまち」構想策定
令和元年度	江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定
令和2年度	生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催
令和3年9月	コルクえべつ全面オープン

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
9月の全面オープン以後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けつつも、感染対策に留意しながら地域交流の取組を実施した結果、多くの方に参加していただくことができた。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
地域交流事業の取組の活動範囲をコルクえべつの施設内だけではなく大麻地区に広げるため、地域の自治会、小中学校や大学との連携を図る。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
オープンして間もないため、引き続きコーディネーターを配置して地域交流イベントを実施しPRを行う必要がある。一方で、地域交流にかかる取組は、事業者のみならず、地域の自治会、小中学校や大学と連携するなど、最小限のコストでより効果的な手法を検討し実施していく。		

事業名：次期総合計画策定準備事業

政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

【市民参加】
 ・市民アンケートの実施
 ・グループインタビュー(えべつ未来づくりミーティング)の実施 等
 【分析・評価作業】
 ・人口推計の作成
 ・市の現状や課題の分析 等

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	えべつ未来づくりミーティングの実施回数	回	0	0	5	25
活動指標 2	市民アンケート実施回数(次期総合計画策定に係るもの)	回	0	0	1	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市の中長期的なまちづくりの方針を定め、市の活力や住みやすさの向上に寄与する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	第7次総合計画策定方針の策定件数	件	0	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	0	0	5,356	6,725
正職員人件費(B)		千円	0	0	5,325	5,438
総事業費(A+B)		千円	0	0	10,681	12,163

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート えべつ未来づくりミーティング 人口推計 その他分析業務 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画策定支援業務(アンケート調査結果分析、人口統計分析等) 4,400千円 市民アンケート郵送業務費 676千円 えべつ未来づくりミーティング実施に係る会場使用料等 42千円 	

事業開始背景

令和6年度を初年度とする第7次江別市総合計画の策定に向けて、令和3年度から策定準備事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

総合計画の策定に当たっては、様々な機会を通じて市民参加の取組を行うこととしており、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、様々なグループとの「えべつ未来づくりミーティング」や、市民アンケート調査等を実施する。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	パブリックコメントを経て、令和3年9月に第7次江別市総合計画策定方針を策定した。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	総合計画の策定準備事業としての成果指標は、新たな総合計画の基本的な考え方や策定手法を示した、策定方針の策定件数としているため、成果が向上する余地は小さい。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	▶	策定支援事業者（委託）の選定に当たり、プロポーザル方式で行ったため、これ以上のコストの削減は難しい。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、市民意見を聴く手法について、大人数が集まる会議の実施ではなく、少人数のグループを複数設定しての実施とするなど、きめ細かな事業展開が必要となった。
	なし			

事業名：江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市職員
- ・市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市職員	人	0	0	1,141	1,146
対象指標 2	市民	人	0	0	119,777	119,777

手段(事務事業の内容、手法)

- ・令和2年度内閣官房の少子化対策に関するモデル研究を踏まえ、事業の具体化に向けた庁内横断的な組織体制を整備する。
- ・学識経験者や有識者を招き、少子化対策に係るフォーラムを開催する。
- ・先進地視察やヒアリングを通じて、職員のノウハウを蓄積する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議開催回数	回	0	0	2	2
活動指標 2	少子化対策検討会議等の開催回数	回	0	0	16	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・令和4年度以降の事業実施に向けた具体的な検討を進める。
- ・産学官連携によるフォーラムを開催し、行政・民間・住民の理解を得るとともに、事業実施に向けた機運を高める。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	総合戦略推進事業数	件	0	0	15	15
成果指標 2	少子化対策検討会議等の参加者数(実人数)	人	0	0	36	0

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	0	0	159	251
正職員人件費(B)		千円	0	0	380	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	539	251

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催 ・少子化対策庁内連携会議の開催 ・令和4年度実施に向けた少子化対策事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議の開催に係る報償費 85千円 ・有識者会議及び少子化対策庁内連携会議等の会場費 74千円 	

事業開始背景

令和2年度内閣官房の少子化対策に関するモデル研究を踏まえ、令和4年度から少子化対策事業を実施するため、令和3年度に庁内連携会議を設置した。

事業を取り巻く環境変化

少子高齢化、人口減少は全国的に進行しており、全ての市町村において少子化対策が求められる中、江別市においても、大都市札幌市に隣接する立地優位性を生かしながら、子育て応援のまちとして、子育て世代に選ばれるまちになるための取組が必要である。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	